

# 大阪府景気観測調査結果（2022年1～3月期）

商工労働部（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。2022年1～3月期の調査結果の概要は次のとおりです。

## 景気は、一服感がみられる

今期の業況判断DIは、1月下旬から適用された「まん延防止等重点措置」に伴う経済活動の制限に加え、ロシアのウクライナ侵略による原油・穀物など原材料費や電気代の高騰、急激な円安もあり、全産業で-28.6と2四半期ぶりに悪化した。製・商品単価DIが2四半期連続のプラス水準となったものの、出荷・売上高DI、営業利益水準DI、営業利益判断DI、資金繰りDIがそれぞれ2四半期ぶりに悪化するなど、景気は一服感がみられる。

調査結果によれば、来期は2四半期ぶりに業況が改善する見通しであるが、より感染力が強いオミクロン変異株（BA.2系統）の感染状況や為替変動、ウクライナ情勢などに引き続き注視する必要がある。

### 調査の方法

#### 1. 調査対象：府内の民営事業所

（農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業）

#### 2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査

#### 3. 調査時期：2022年2月28日～3月15日

#### 4. 回答企業数：1,834社（配布数：6,500社）

製造業（28.9%）			非製造業（71.1%）		
大企業	中小企業		大企業	中小企業	
		うち小規模企業			うち小規模企業
1.1%	27.8%	14.9%	4.3%	66.8%	40.4%

■2022年1～3月期の業況判断DI（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）：-28.6

\*DIにおける前回（2021年10～12月期）調査との差：▲10.5pt

内	製造業	▲13.3pt	非製造業	▲8.1pt
訳	大企業	▲14.2pt	中小企業	▲9.8pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

■2022年4～6月期の業況見通しDI（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-23.5

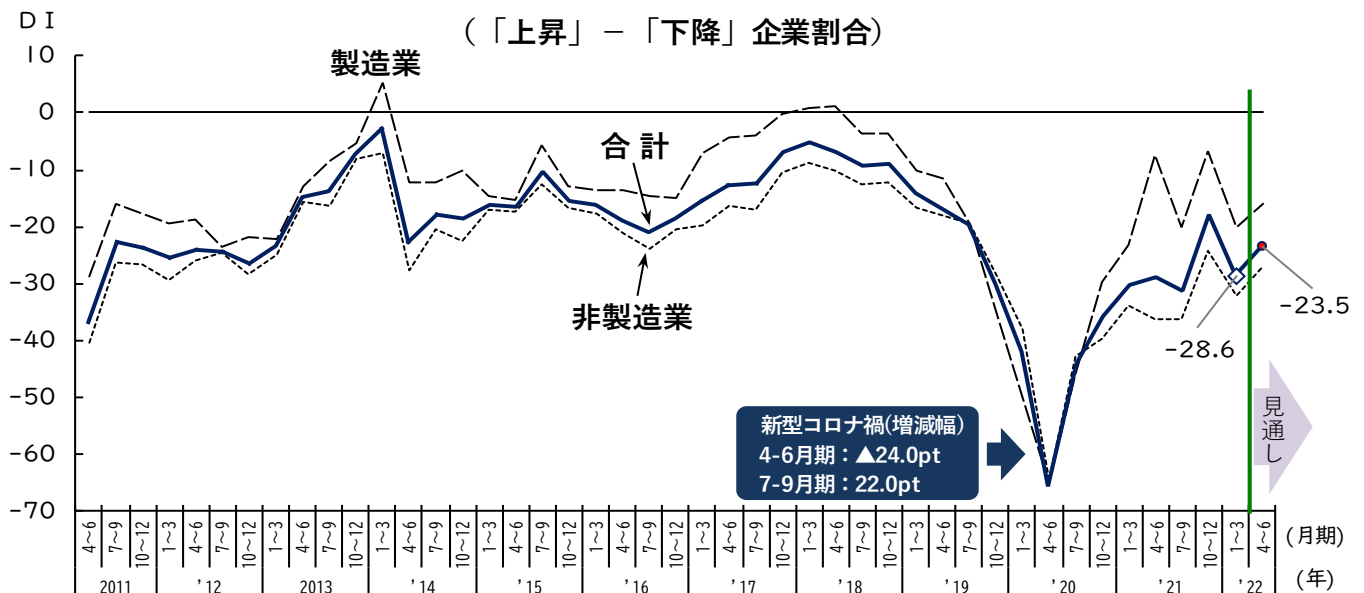
\*今期業況判断（季節調整済）との差：5.2pt

内	製造業	4.0pt	非製造業	5.3pt
訳	大企業	13.0pt	中小企業	2.2pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

季節調整：時系列データから季節特有の動きによる影響を除去し、前期と比較できるように統計的に処理すること。

図1 業況判断DIの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）

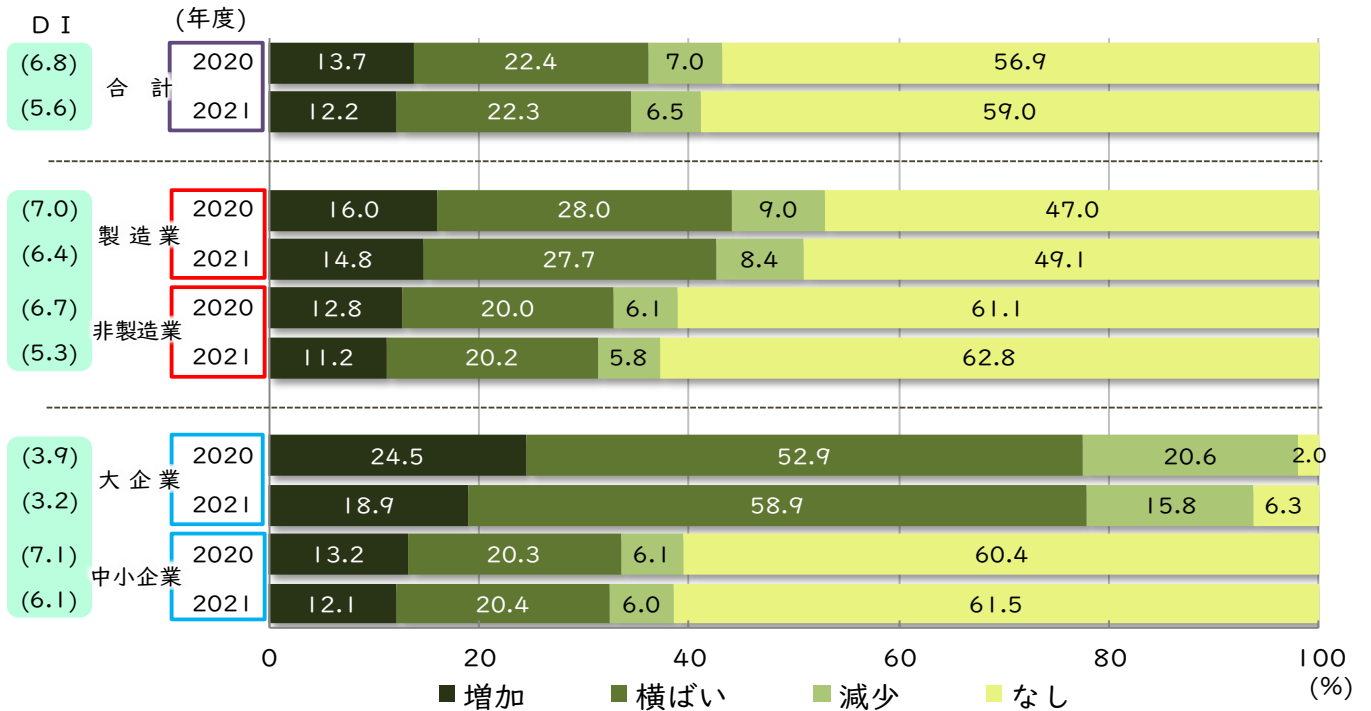


特設項目：2022年度の新卒正社員の採用計画は、慎重な動き

2021年度の雇用情勢は、前年度と同様に厳しい状態が続いた。

採用の有無を雇用形態別にみると、業種に関係なく2021年度に「新卒正社員」の採用実績があった企業割合が、採用を予定していた企業割合を下回った。2022年度における採用予定企業の割合は、2021年度における同割合よりも低く、採用予定は控え目である。一方、2021年度の「中途正社員」については、製造業・非製造業ともに採用実績が予定を上回ったが、製造業における2022年度の「中途正社員」の採用予定は、2021年度の予定を上回った。

図2 2021年度の採用実績（2020年度実績比）



(注) カッコ内の数字はD I値を表す。

図3 雇用形態別採用の有無（業種別）

